

「SDGs 達成に向けた当社の目指す姿」に係る取組状況について

日本生命保険相互会社（社長：清水 博、以下「当社」）は、2015年9月に国連総会で採択された持続可能な開発目標（以下、「SDGs」）の達成に向けて、あらゆる企業活動を通じて取組み、当社らしい新たな価値を創造する観点から、「SDGs 達成に向けた当社の目指す姿」を2019年3月に設定・公表いたしました。

SDGs 達成に向けた具体取組は、順次公表しておりますが、今般、「SDGs 達成に向けた当社の目指す姿」に係る取組状況について報告いたします。

今後も、「貧困や格差を生まない社会の実現」「世界に誇る健康・長寿社会の構築」「持続可能な地球環境の実現」の3つのテーマと「ESG 投融資」に特に重点を置き、安心・安全で持続可能な社会の実現を目指してまいります。

<SDGs 達成に向けた当社の目指す姿>

2019.3.20 公表※

**貧困や格差を生まない
社会の実現**

－次世代を社会で育む仕組づくり

**世界に誇る
健康・長寿社会の構築**

－健康寿命の延伸に資する取組

**持続可能な
地球環境の実現**

－気候変動問題への取組

SDGs 達成を後押しする ESG 投融資

－資金提供やスチュワードシップ活動を通じた社会・企業行動への働きかけ

安心・安全で持続可能な社会の実現

**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS**

※2019.3.20 ニュースリリース URL : <https://www.nissay.co.jp/news/2018/pdf/20190320.pdf>

(1) 貧困や格差を生まない社会の実現 – 次世代を社会で育む仕組づくり

■あらゆる人々が活躍できる社会の実現に向けた取組

○経済的・社会的な理由等で困難を抱える人の支援

当社は、2019年10月に、経済的・社会的な理由等で困難を抱える若い女性の自立支援として、一般社団法人若草プロジェクト^{※1}と包括協定を締結しました。

当団体では、1.つなぐ（被支援者と支援者、支援者同士、支援の現場と企業・社会をつなぐことを目的とした、LINE相談の実施、シェルターの運営、企業との協働等）2.まなぶ（複雑かつ複合的でデリケートな問題に関する支援方法を学ぶことを目的とした、研修会開催やマニュアル発行等）3.ひろめる（問題の現状を社会に広く訴えることを目的としたシンポジウムの開催等）の事業を展開しています。

当社は、包括協定を通じて、「まなぶ」「ひろめる」取組の一環として、広報支援（社内セミナー、ビラ配布等）を行うことに加え、キャリア・金融リテラシー教育支援（出前授業等）やファンディング支援（社内での募金等）を実施していく予定です。

※1 一般社団法人若草プロジェクト

1. 名称	一般社団法人若草プロジェクト
2. 設立	2016年4月
3. ・代表理事 ・代表呼び かけ人	・大谷恭子（弁護士） ・瀬戸内寂聴（作家、僧侶） 村木厚子（元厚生労働事務次官）等
4. 主な取組	・SOSを心に抱えた少女や若い女性たちと、彼女たちを支援する人たち（支援者）とをつなげ、彼女たちの心に寄添う支援を届ける



研修会に臨む瀬戸内寂聴、
村木厚子の両代表呼びかけ人
と大谷代表理事

○様々な理由で外出が困難な人の社会参加への支援

当社は、2019年8月に、難病や重度の障がい、その他様々な事情で外出することが困難な方の社会参加を支援するため、株式会社オリイ研究所^{※2}による「分身ロボットカフェ DAWN」の実験実施に協賛しました。

当イベントは、外出困難な方が遠隔操作型の分身ロボットを介してオーダーや配膳などの接客を行うカフェイベントで、新たな就労の可能性を模索するプロジェクトです。当社は開催期間中に運営ボランティアとしても協力したほか、外出困難な方をめぐる現状や社会課題の認知向上に向けて、当イベントの様子を社内外に情報発信していく予定です。

※2 株式会社オリ研究所

1. 名称	株式会社オリ研究所
2. 設立	2012年9月
3. 代表	吉藤 健太郎
4. 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・病気や障がいなどで自宅から出ることが困難な人へ、分身ロボットを通じた就労等の社会参加の機会を創出、ひいては孤独の解消や自立を支援 ・分身ロボット「OriHime」や目の動きだけで意思伝達を行える「OriHime eye」の開発、テレワークにおける身体的社会参加を可能にする「分身ロボットカフェ」の展開



分身ロボット「OriHime」



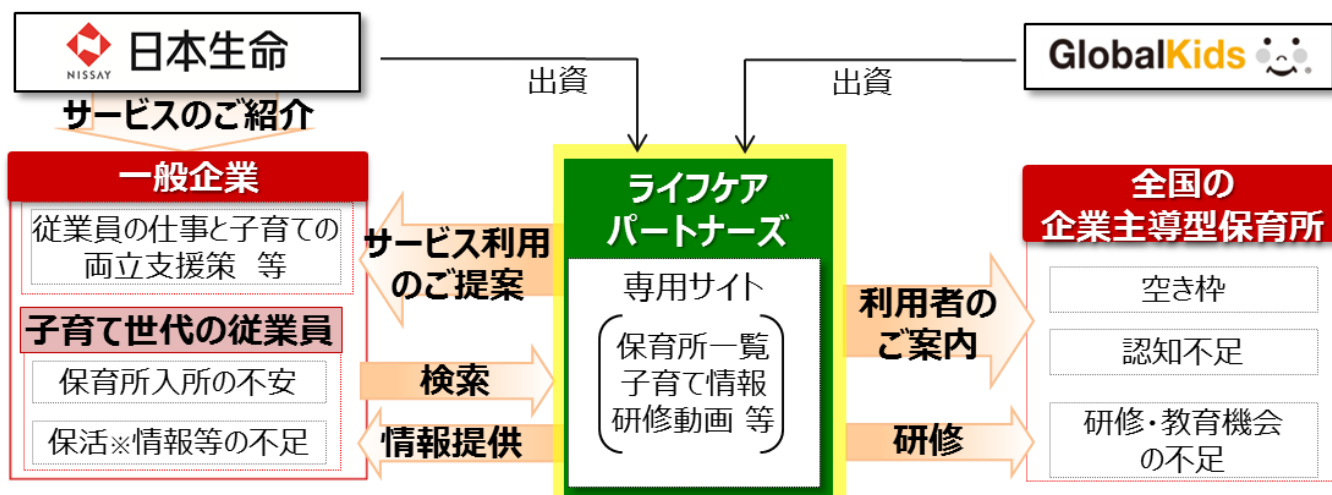
「分身ロボットカフェ DAWN」の様子

○子育てと仕事の両立可能な社会の実現に向けた取組

当社は、子育てと仕事を両立できる環境を整備し、社会的課題である待機児童問題の解決に貢献すべく、保育領域への取組を展開しています。

2019年3月に、企業主導型保育所領域における当社の貢献を一層進め、安定稼働が課題の企業主導型保育所と保育所探しに悩む子育て世代の企業の従業員を仲介すべく、株式会社グローバルキッズと業務提携契約を締結しました。これまで、関係先の企業から広くご意見をいただき、約200園の保育所にご参画いただく中、本取組を両社で更に普及・発展させていくことを目的に、2020年1月に本社子会社であるライフケアパートナーズが、グローバルキッズの先行事業「えんマッチ」を譲り受け、展開を進めていく予定です。

<取組の全体像>



※仕事と子育ての両立に向けて、子どもを保育所等に預けるために保護者が行う活動

■ 生命保険の普及・発展に向けた取組

2019年9月に、ミャンマー有力財閥の一つであるシュエタングループ傘下のグランド・ガーディアン・ライフ・インシュアランス（グランド・ガーディアン・ニッポンライフ・インシュアランスへ社名変更）への出資を完了し、株式35%を取得しました。

ミャンマーの生命保険市場は、2013年に民間保険会社の営業が開始されたばかりの黎明期にありますが、若年層を中心とした魅力的な人口動態や堅調な経済発展等を背景に、今後、長期にわたって高い成長が期待できるマーケットです。

当社の幅広い領域における経験やノウハウを提供することで、グランド・ガーディアン・ニッポンライフ・インシュアランスの安定的かつ持続的な成長に努めると共に、ミャンマーの生命保険市場の発展に貢献してまいります。



(2) 世界に誇る健康・長寿社会の構築 – 健康寿命の延伸に資する取組

■ 健康寿命の延伸に資するサービス・商品の提供等を通じた健康増進支援

○ウォーキングアプリを用いた新たなヘルスケア関連サービスの提供

当社は、企業・団体・健康保険組合・共済組合様向けの健康増進支援サービスとして、「ニッセイ健康増進コンサルティングサービス（通称：Wellness-Star☆、以下「Wellness-Star☆」）」を提供しています。さらに、2019年7月からは、「Wellness-Star☆」における新たなサービスとして、株式会社 ONE COMPATH が運営するウォーキングアプリ「aruku&（あるくと）」^{※3}を活用した運動促進支援サービスを提供しています。

※3 「aruku&（あるくと）」は、株式会社 ONE COMPATH の登録商標です。

<サービスの概要>

企業・団体・健康保険組合・共済組合様向けに、「aruku&（あるくと）」を用いて、イベント（ウォーキングフェスタ等の運動施策）を独自に実施することができる専用管理機能を提供します。加えて、組織員の運動・アプリ活用状況を分析したレポートの提供等を行うことで、運動を促進する取組を支援してまいります。

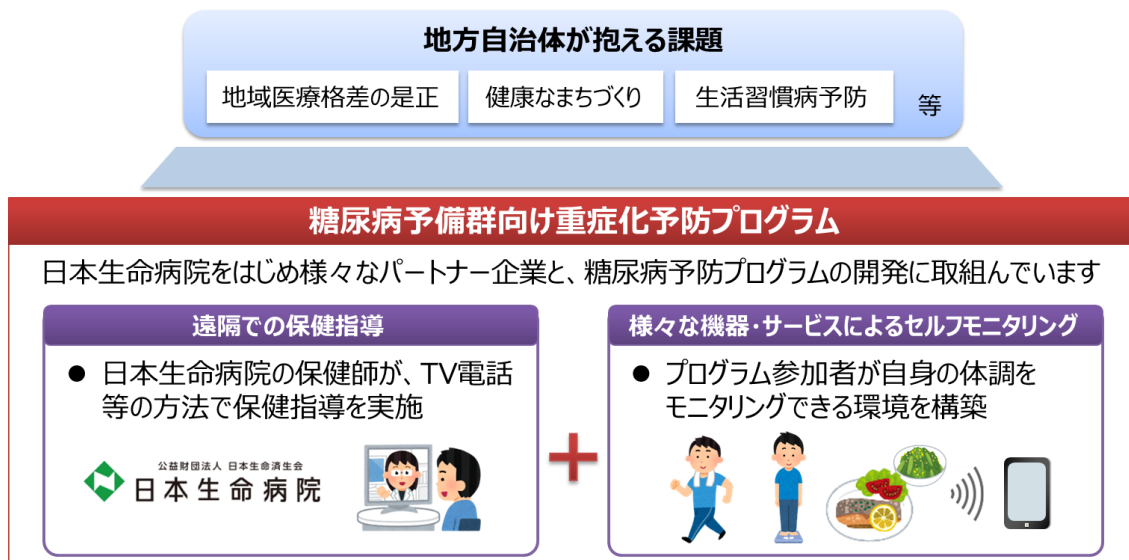
○糖尿病予備群向け予防プログラムの開発

当社は、国民の健康増進に貢献すべく、日本生命病院をはじめ様々なパートナー企業と、糖尿病予備群向け予防プログラムの開発に取り組んでいます。当プログラムでは、様々な ICT 機器を用いてプログラム参加者が自身の体調をモニタリングすることを促しつつ、これらのデータを活用した生活習慣改善指導を日本生命病院の保健師が遠隔で行います。

2018年度から、当社職員や複数の自治体の職員を対象にトライアルを実施しており、2019年度末迄に、23団体・約1,100名のトライアルを実施予定です。

2020年度中の本格展開に向け、今後も効果的なプログラムの構築を進めてまいります。

<予防プログラムの概要>



○団体定期保険^{※4}への「健康経営[®]割引」の新設

当社は、経済産業省を中心とした「健康経営優良法人認定制度^{※5}」等の顕彰制度の実施や、企業における健康経営への関心の高まりを背景に、企業の健康経営ならびに従業員の健康増進を保険商品の側面から支援する仕組として、2019年7月から、団体定期保険契約を対象に健康経営割引を導入しています。

<健康経営割引の概要>

健康経営割引は、「健康経営優良法人（大規模法人部門）に認定されていること」「一定の規模以上の契約であること」等の、当社所定の適用条件を満たす団体定期保険契約において、主契約の純保険料^{※6}を割引くことができる仕組です。（2019年7月1日以降の契約日または更新日から順次適用）

「健康経営[®]」は特定非営利活動法人 健康経営研究会の登録商標です。

※4 団体定期保険は、企業・団体が契約者となり、その従業員・所属員等のうち希望される方に加入いただく団体保険であり、死亡・高度障がい状態に備える保険です。

※5 健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優れた健康経営を実践している企業等の法人を顕彰する制度です。

※6 純保険料とは、払込保険料のうち、将来の保険金等の支払いに充てられる部分をいいます。

(3) 持続可能な地球環境の実現 - 気候変動問題への取組

■ CO₂ 排出量削減目標の設定

当社は、事業活動のあらゆる分野で環境に意識した行動に努め、かけがえのない地球を次世代へ継承することを目指しています。また、地球温暖化により自然災害が頻発する等、気候変動がまさに喫緊の課題となる中、2015年に採択されたパリ協定もふまえ、企業の社会的責任を果たすべく、CO₂ 排出量削減目標を設定しました。

<当社（単体）の CO₂ 排出量削減目標>

2030 年度 40%削減、2050 年度 80%削減

(基準年は 2013 年度)

■ CO₂ 削減に向けた取組

当社の事業活動に伴う CO₂ 排出量は、2018 年度に約 17.9 万 t-CO₂ となっており、営業用ビル・事業所における電力使用や生命保険事業での紙使用に伴うものが多くを占めています。以下の取組については、電力および紙使用に係る削減取組です。今後もあらゆる事業活動を通じて、CO₂ 削減に向けて取組んでまいります。

○ 営業拠点の省エネルギー化に向けた取組

当社は、2018 年 7 月に、新築の小山支社結城営業部が当社初となる BELS^{※7} の最高ランクにおける ZEB Ready^{※8} 認証を取得しました。今後、建物の老朽化等により新築する営業拠点は、原則すべて ZEB Ready 水準にて建設していく方針であり、2019 年度 9 月末までに 11 拠点が竣工しました。今後も、更なる環境負荷の低減を目指してまいります。



小山支社結城営業部（外観）

※7 Building-Housing Energy-efficiency Labeling System の略称で、国土交通省が定めた「建築物の省エネ性能表示のガイドライン」に基づき、建築物の省エネ性能を第三者機関が客観的に評価し、5 段階で表示する制度です。

※8 ZEB は net-Zero Energy Building の略称。ZEB Ready とは BELS 評価時に付与されるグレードの一つで、快適な室内環境を保ちながら、高断熱化・日射遮蔽、高効率設備等により、一般的な建築物に比べて 50%以上の省エネルギー性能であると認められる建築物に付与されます。

○ 「ご契約のしおり」のニッセイホームページでの提供

当社は、2019 年 10 月 2 日から、「ご契約のしおり」を、原則、ニッセイホームページで提供しています。これにより、申込時にお客様へお渡しする冊子のページ数は従来比約 20%（80%削減）となり、更なる環境負荷軽減に貢献しています。



新しい冊子（表紙）

(4) SDGs 達成を後押しする ESG 投融資

－資金提供やスチュワードシップ活動を通じた社会・企業行動への働きかけ－

■ ESG 投融資の取組状況

当社は、環境や地域・社会と共生し、経済・企業と安定的な成長を共有していく観点から、環境問題の解決や社会貢献に資する ESG 投融資を積極的に実施しています。

○テーマ投融資

現中期経営計画（2017～2020）では、7,000 億円の ESG テーマ投融資の数量目標を設けておりますが、オーストラリアの陸上風力発電プロジェクトに融資を行う等、2019 年度上半期までに累計 5,810 億円の投融資を実施しました。

○インテグレーション

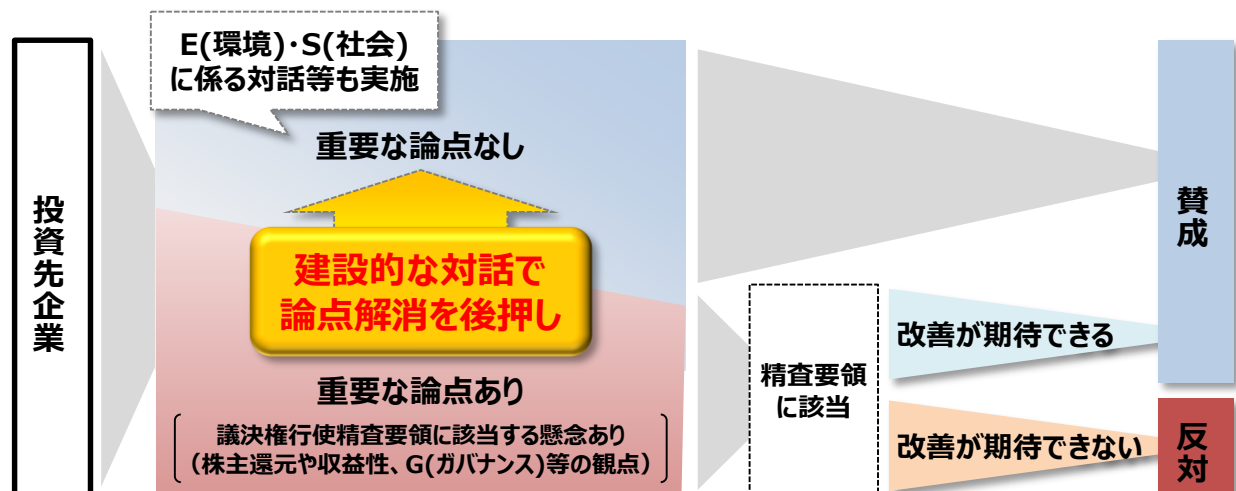
投融資の判断において ESG 要素を加味するインテグレーションにおいては、各領域の取組深化に加え、2019 年 4 月には、プロジェクトファイナンスにおける環境・社会配慮の国際的なガイドラインである赤道原則をアジアの保険会社として初めて採択するなど、取組を進めています。

○スチュワードシップ活動

スチュワードシップ活動においては、専管人材 6 名を含む 12 名体制で、建設的な対話を軸とした取組^{※9}に注力しており、従来から、G(ガバナンス)に係る対話を進めております。今後、E(環境)や S(社会)を特定のテーマとする対話も一層強化してまいります。

※9 2018 年 7 月～2019 年 6 月は投資先企業と合計 1,149 回の対話を実施。うち重要な論点がある企業とは 544 回の対話を行い、421 件の論点の約 3 割に当たる 122 件の論点が解消。

<スチュワードシップ活動のプロセス>



■国連責任投資原則（PRI）※10における年次評価

当社は持続可能な社会の形成に向けて、2017年3月に国連責任投資原則（PRI）に署名しておりますが、2018年の活動を対象にした2019年のPRI年次評価においては、「戦略とガバナンス」、「上場株式の投資プロセス」、「上場株式のアクティブオーナーシップ※11」、「不動産投資」の各分野で最高評価の「A+」を獲得しました。

今後も、社会公共性・投資収益性をふまえ、ご契約者利益の一層の拡大に努めるとともに、持続可能な社会の形成に寄与してまいります。

※10 持続可能な社会の実現を目的とし、機関投資家等がESG課題を投資の意思決定に組み込むことを提唱する原則

※11 上場株式における企業との対話や議決権行使

<ご参考：当社の消費者志向経営・サステナビリティ経営推進に向けた取組に関する表彰について>

当社は、「共存共栄」「相互扶助」の精神のもと、あらゆる企業活動において、バリューチェーン全体を通じて“安心・安全で持続可能な社会”の実現に貢献し、企業価値向上を目指すサステナビリティ経営を推進しています。

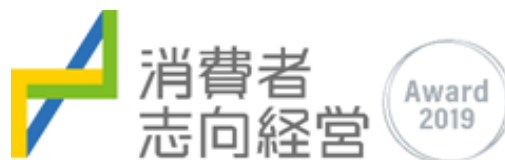
今般、消費者庁が実施する「令和元年度 消費者志向経営優良事例表彰」において、「消費者庁長官表彰」を受賞しました。

今回の受賞は、当社が公表している「2018年度 消費者志向自主宣言にもとづく取組結果（フォローアップ）」が高く評価されたものです。

なお、「2018年度 消費者志向自主宣言にもとづく取組結果（フォローアップ）」については、ニッセイホームページからご覧ください。（URL: https://www.nissay.co.jp/kaisha/otsutaeshitai/pdf/s_sengen_f/2018.pdf）

■消費者志向経営優良事例表彰について

消費者志向経営の推進を図ることを目的として創設され、消費者志向自主宣言および取組結果を公表している事業者の取組のうち、優れた取組を表彰するものです。



<ご参考：SDGs 達成に向けた、これまでの主な取組> ※2018 年度以降の主な取組を記載

【SDGs 達成に向けた当社の目指す姿】

ニュースリリース	リリース日	掲載 URL
「SDGs 達成に向けた当社の目指す姿」の設定について	2019.3.20	https://www.nissay.co.jp/news/2018/pdf/20190320.pdf

【貧困や格差を生まない社会の実現】

ニュースリリース	リリース日	掲載 URL
子育てと仕事の両立可能な社会の実現に向けた取組について	2019.3.15 他	https://www.nissay.co.jp/news/2018/pdf/20190315.pdf
グランド・ガーディアン・ライフ・インシュアランス社への出資について	2019.6.21	https://www.nissay.co.jp/news/2019/pdf/20190621.pdf
当社子会社（ライフケアパートナーズ）による企業主導型保育所と企業・従業員を繋ぐサービスの展開について	2019.10.30	https://www.nissay.co.jp/news/2019/pdf/20191030.pdf

【世界に誇る健康・長寿社会の構築】

ニュースリリース	リリース日	掲載 URL
予防・早期発見支援に資するサービスの充実（「SDGs 達成に向けた当社の目指す姿」の設定について）	2019.3.20	https://www.nissay.co.jp/news/2018/pdf/20190320.pdf
ヘルスケア事業における新たなサービスの提供等について	2019.5.27	https://www.nissay.co.jp/news/2019/pdf/20190527.pdf

【持続可能な地球環境の実現】

ニュースリリース	リリース日	掲載 URL
「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同について	2018.12.18	https://www.nissay.co.jp/news/2018/pdf/20181218.pdf
営業拠点の省エネルギー化に向けた取組（「SDGs 達成に向けた当社の目指す姿」の設定について）	2019.3.20	https://www.nissay.co.jp/news/2018/pdf/20190320.pdf
「ご契約のしおり」のニッセイホームページでの提供について	2019.9.26	https://www.nissay.co.jp/news/2019/pdf/20190926.pdf

【SDGs 達成を後押しする ESG 投融資】

ニュースリリース	リリース日	掲載 URL
海外農地投資ファンドへの投資について～当社初の農地投資ファンドへの投資～	2018.4.10	https://www.nissay.co.jp/news/2018/pdf/20180410.pdf
チリでの銅鉱山向け海水淡水化プラント建設・運営プロジェクトへの融資について	2018.6.29	https://www.nissay.co.jp/news/2018/pdf/20180629.pdf
英国での洋上風力発電プロジェクトへの融資について	2018.12.17	https://www.nissay.co.jp/news/2018/pdf/20181217.pdf
豪州での陸上風力発電プロジェクトへの融資について	2018.12.27	https://www.nissay.co.jp/news/2018/pdf/20181227.pdf
スチュワードシップ活動の更なる推進と議決権行使結果の開示について	2019.1.25	https://www.nissay.co.jp/news/2018/pdf/20190125.pdf
赤道原則の採択について	2019.4.1	https://www.nissay.co.jp/news/2019/pdf/20190401c.pdf
2019 年国連責任投資原則（PRI）年次評価について～最高評価「A+」を 4 分野で獲得～	2019.8.26	https://www.nissay.co.jp/news/2019/pdf/20190826.pdf
スチュワードシップ活動報告書（2019年）の公表について	2019.9.25	https://www.nissay.co.jp/news/2019/pdf/20190925.pdf
欧州 SDGs 社債ファンドへの投資について～日本生命・大樹生命による初の共同 ESG 投融資の実施～	2019.9.27	https://www.nissay.co.jp/news/2019/pdf/20190927.pdf

以上

2019-1346G ,CSR 推進部